



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社
 コード番号 6958 URL <https://www.cmk-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 功
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 岡部 明広
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-5323-0231

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	44,769	6.6	1,791	16.2	1,805	9.0	1,179	27.6
30年3月期第2四半期	41,981	17.3	2,136	148.4	1,984	155.5	1,630	103.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 13百万円 (99.2%) 30年3月期第2四半期 1,740百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	19.93	
30年3月期第2四半期	27.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	107,515	55,313	48.4
30年3月期	94,674	55,892	55.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 52,012百万円 30年3月期 52,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	3.6	4,000	6.2	3,700	5.5	3,000	17.5	50.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	63,060,164 株	30年3月期	63,060,164 株
31年3月期2Q	3,862,930 株	30年3月期	3,862,573 株
31年3月期2Q	59,197,445 株	30年3月期2Q	59,198,376 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、総じて回復基調にあり、企業所得と実質所得が共に堅調に推移しました。海外では、中国は安定的な成長を維持しており、米国では企業部門が堅調であり、欧州では内需が下支えた経済成長が続きました。一方で、米中貿易摩擦の激化に伴い、引き続き世界経済には不透明感が残っています。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、ガソリン車の電装化率上昇に加えて、安全意識の高まりによる先進運転支援システム(ADAS)の普及、環境規制強化によるPHVやEVへのシフト加速などにより、需要拡大を続けております。

当社グループは、車載向けを中心に受注増加が継続しており、生産能力拡大に向けた設備投資を実施するとともに、生産性向上を進めております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は447億69百万円(前年同期比6.6%の増収)となりました。

利益面につきましては、米ドルに対する人民元・タイバーツの通貨高が影響し、中国及び東南アジア地域の業績を圧迫しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は17億91百万円(前年同期比16.2%の減益)となりました。また、営業利益の減少に伴い、経常利益は18億5百万円(前年同期比9.0%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億79百万円(前年同期比27.6%の減益)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車生産は堅調に推移し、自動車の電装化が更に進展したことなどが当社販売に寄与しました。

この結果、車載分野での販売が増加し、売上高は258億8百万円(前年同期比3.4%の増収)となりました。

利益面では、売上高増加に加え、生産性改善が寄与し、セグメント利益は14億28百万円(前年同期比11.7%の増益)となりました。

(中国)

中国経済は、安定的な成長を維持しており、その中で日系完成車メーカーの自動車販売台数は堅調に推移しました。

このような市場環境の中、当社においては車載分野での販売が増加し、売上高は82億27百万円(前年同期比1.1%の増収)となりました。

利益面では、人民元が対米ドルで通貨高に推移したことなどが影響し、1億93百万円のセグメント利益(前年同期比69.4%の減益)となりました。

(東南アジア)

東南アジア経済は、内需の伸びが堅調に推移しています。タイにおいては自動車販売台数が増加しており、当社販売も車載向けを中心に増加し、売上高は70億60百万円(前年同期比19.3%の増収)となりました。

利益面では、タイバーツが対米ドルで通貨高に推移したことなどにより、セグメント利益は1億77百万円(前年同期比19.8%の減益)となりました。

(欧米)

米国、欧州共に自動車販売台数は横這いの中、当社販売は車載向けで順調に推移し、売上高は36億71百万円(前年同期比23.2%の増収)となりました。セグメント利益は2億3百万円(前年同期比10.4%の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.4%増加し、655億52百万円となりました。これは、主に現金及び預金が128億2百万円、受取手形及び売掛金が1億75百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、419億24百万円となりました。これは、主に有形固定資産が4億47百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し1,075億15百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、311億68百万円となりました。これは、主に短期借入金が5億36百万円、未払法人税等が2億22百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて150.8%増加し、210億32百万円となりました。これは、主に長期借入金が122億78百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて34.6%増加し、522億1百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、553億13百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が10億55百万円減少し、利益剰余金が5億87百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて128億2百万円増加し、291億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、26億89百万円(前年同四半期は19億円の増加)となりました。これは、主に減価償却費21億8百万円、税金等調整前四半期純利益17億12百万円の計上などによる資金の増加、売上債権の増加額5億79百万円による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、22億4百万円(前年同四半期は39億3百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出22億46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、125億61百万円(前年同四半期は27億10百万円の減少)となりました。これは、主に借入れによる収入179億12百万円、借入金の返済による支出51億92百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当第2四半期末の中間配当につきましては、業績改善は着実に進んでいるものの、財務体質の強化を図るため、誠に遺憾ではありますが見送りとさせていただきます。

また、当期末配当金につきましては、引き続き業績改善と財務体質の強化に鋭意努めてまいります。当社を取り巻く事業環境は不透明であることから、引き続き未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,327	29,130
受取手形及び売掛金	25,009	25,184
商品及び製品	4,067	3,914
仕掛品	3,611	3,765
原材料及び貯蔵品	2,141	2,171
その他	1,144	1,410
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	52,277	65,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,500	10,072
機械装置及び運搬具(純額)	13,457	12,879
土地	8,289	8,220
建設仮勘定	1,304	2,030
その他(純額)	1,236	1,138
有形固定資産合計	34,788	34,341
無形固定資産		
のれん	187	168
その他	183	189
無形固定資産合計	371	357
投資その他の資産		
投資有価証券	3,751	3,793
退職給付に係る資産	1,039	1,050
その他	2,418	2,403
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	7,185	7,224
固定資産合計	42,346	41,924
繰延資産		
社債発行費	50	38
繰延資産合計	50	38
資産合計	94,674	107,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,972	12,740
短期借入金	5,213	5,750
1年内償還予定の社債	5,060	5,102
未払法人税等	379	602
賞与引当金	490	501
事業構造再編費用引当金	131	130
その他	6,150	6,340
流動負債合計	30,397	31,168
固定負債		
社債	1,900	2,177
長期借入金	5,324	17,603
退職給付に係る負債	78	82
資産除去債務	167	168
その他	913	1,000
固定負債合計	8,384	21,032
負債合計	38,782	52,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	13,027	13,615
自己株式	△3,134	△3,134
株主資本合計	48,828	49,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,162
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	2,180	1,125
退職給付に係る調整累計額	358	307
その他の包括利益累計額合計	3,670	2,596
非支配株主持分	3,393	3,301
純資産合計	55,892	55,313
負債純資産合計	94,674	107,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	41,981	44,769
売上原価	35,658	38,427
売上総利益	6,322	6,341
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,368	1,573
賞与引当金繰入額	46	20
退職給付費用	18	13
貸倒引当金繰入額	△14	0
その他	2,767	2,943
販売費及び一般管理費合計	4,185	4,550
営業利益	2,136	1,791
営業外収益		
受取利息	27	19
受取配当金	45	51
その他	169	216
営業外収益合計	241	286
営業外費用		
支払利息	137	134
為替差損	81	—
その他	175	137
営業外費用合計	394	272
経常利益	1,984	1,805
特別利益		
固定資産売却益	5	11
投資有価証券売却益	—	6
受取保険金	6	—
補助金収入	17	—
特別利益合計	29	17
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	72	80
損害賠償金	—	31
特別損失合計	73	111
税金等調整前四半期純利益	1,940	1,712
法人税等	268	271
過年度法人税等	—	227
四半期純利益	1,671	1,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,630	1,179

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,671	1,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	31
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△340	△1,180
退職給付に係る調整額	△3	△51
その他の包括利益合計	69	△1,199
四半期包括利益	1,740	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,755	105
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△92

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,940	1,712
減価償却費	1,980	2,108
受取利息及び受取配当金	△72	△70
支払利息	137	134
為替差損益(△は益)	20	2
固定資産売却損益(△は益)	△3	△10
固定資産除却損	72	80
売上債権の増減額(△は増加)	△2,439	△579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△976	△200
仕入債務の増減額(△は減少)	954	128
賞与引当金の増減額(△は減少)	137	11
その他	412	△309
小計	2,161	3,007
利息及び配当金の受取額	77	59
利息の支払額	△134	△116
法人税等の支払額	△203	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,086	△2,246
有形固定資産の売却による収入	161	66
無形固定資産の取得による支出	△2	△25
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	29	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,903	△2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,814	3,512
短期借入金の返済による支出	△3,815	△3,409
長期借入れによる収入	100	14,400
長期借入金の返済による支出	△1,749	△1,782
社債の発行による収入	—	593
社債の償還による支出	△280	△280
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△207	△182
セール・アンド・リースバックによる収入	—	185
債権売却の増減額(△は減少)	△107	138
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△384	△590
非支配株主への配当金の支払額	△79	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,710	12,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,027	12,802
現金及び現金同等物の期首残高	22,671	16,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,644	29,130

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,948	8,135	5,917	2,979	41,981	—	41,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,125	6,016	4,043	—	11,184	△11,184	—
計	26,074	14,151	9,960	2,979	53,166	△11,184	41,981
セグメント利益	1,279	632	221	184	2,317	△180	2,136

(注) 1. セグメント利益の調整額△180百万円には、セグメント間取引消去339百万円、全社費用△520百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,808	8,227	7,060	3,671	44,769	—	44,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,098	6,150	4,280	—	11,529	△11,529	—
計	26,907	14,378	11,340	3,671	56,298	△11,529	44,769
セグメント利益	1,428	193	177	203	2,003	△212	1,791

(注) 1. セグメント利益の調整額△212百万円には、セグメント間取引消去350百万円、全社費用△562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。